

平成29年度事業計画

I 事業実施方針

公益財団法人山口県健康福祉財団は、県民の健康づくりを推進するため、県有施設である「山口県健康づくりセンター」の管理・運営等を通じて、県民の健康づくりの取り組みを人的・物的に支援している。

また、社会福祉活動の発展では、社会福祉等施設職員の福利厚生の充実と生活安定を図るため、事業者並びに会員の御理解と御協力をいただきながら、公平で公正な事業運営に努めている。

平成29年度は、財団が培ったこれまでの実績と経験を生かしながら、より効率的で効果的な財団運営を図るため、昨年度から実施している事業別の年度目標の達成に向け、限られた人員・予算を有効に活用して、各種事業を実施する。

具体的には、来年度は、健康づくりでは、「健康やまぐち21計画（第2次）」に基づき、主要事業を県から受託実施するとともに、県の指定管理者として、当センターを管理運営し、県民の健康づくりを推進する。

また、社会福祉活動の発展では、経済情勢が不安定な中、会員の掛金等の資金を適正に管理運用するとともに、社会福祉施設職員に対する福利厚生事業及び退職共済事業を実施し、社会福祉活動の重要な担い手である社会福祉施設職員等を支援する。

財団としては、平成29年度においても、引き続き、保健・医療・福祉の関係機関・団体等と連携し、県民の健康づくりや社会福祉活動の発展・向上に寄与できるよう多様な事業を展開する。

II 事業実施計画

1 健康づくり事業（公益目的事業1）

生涯を通じて健康で生き生きと生活でき、心豊かな生活を築くためには健康づくりは非常に重要である。

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが実践する健康づくりを基盤として、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を積極的に推進する。

なお、県民の多様化・高度化する健康ニーズに対応するため、健康づくりセンターに設置している「健康企画班」と「人材育成研修班」を統合し、新たに「健康企画・研修班」を設置する。

（事業体系は、「平成29年度健康づくり事業体系表」のとおり）

（1）人材育成研修事業

少子・高齢化の進行や価値観、健康観の変化に伴い、保健・医療・福祉に関するニーズは多様化しており、「健康やまぐち21計画(第2次)」に基づく健康づくり対策の効果的な展開を図っていく上で、地域保健関係職員に期待される役割は大きい。

このため、地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門分野の研修はもちろん、保健・医療・福祉の連携を促進するために必要となる企画力や調整能力を高める研修を実施する。

（研修体系は、「平成29年度人材育成研修体系表」のとおり）

ア 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、新任期・中堅期・管理期等の段階別研修や保健師・栄養士等の職種別研修を実施し、行政職及び専門職としての役割を認識するとともに、必要な知識及び技術を習得する。

イ 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、質の高い地域保健サービスを提供するために必要な研修を実施し、より高度な業務執行に必要な知識及び技術を習得する。

保健・医療・福祉の連携を深める研修については、受講対象を地域保

健関係職員に加え、学校保健や職域保健職員にも幅広く参加を呼びかけて実施する。

ウ 地域保健人材育成研修

ソーシャル・キャピタルの中核に位置する民間団体等を対象にセミナーを開催し、主体的な共助活動の推進及び住民の健康を支える地域づくりのための連携強化など、健康づくりを進めるチームマネジメントを学習する。

(2) 調査研究事業

健康づくりに関する課題について、関係機関等の協力を得ながら調査研究する。

ア **新** 県民健康意識調査

「健康やまぐち21計画(第2次)」の中間評価の基礎資料を収集するため、健康に関する県民意識を調査する。

イ やまぐち健康マップ

特定健診結果等により健康に関する地域間格差を見える化した「やまぐち健康マップ」を作成する。(ホームページへ掲載)

ウ 減塩に関するアンケート調査

当センターで開催する各種の普及啓発事業にあわせ、減塩に関するアンケート調査を実施する。

(3) 健康づくり普及啓発事業

県民の健康づくりの普及・定着を図るため、センターの施設・機能を活用して、“健康的な生活習慣の確立”を目指した普及啓発事業を実施する。

ア 普及啓発事業

県民の健康の保持・増進を図るため、生活習慣病の予防に関する健康づくり講座等を企画し、県民に健康学習の場を提供する。

また、県民の健康意識の高揚と健康づくりのための正しい知識や技術の普及啓発を図るため、各種啓発事業を実施する。

○ 啓発事業等

新 「やまぐち健康経営企業認定制度」の運営

ウェブサイトを活用して制度の周知や登録・認定・表彰企業の取組状況や実績をPR

登録企業等への健康づくり情報の提供や講師の派遣等による

取組支援

[健康経営企業：健康経営（従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に企業の収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。）に取り組む企業のこと。]

・講師派遣

行政、県民等からの講師依頼に基づくセンター職員の派遣

・健康教育資機材等の貸し出し

健康教育関連の教材を行政、関係機関に貸し出し

※減塩関連教材、ロコモ度テストツール、肺年齢測定器 他

・**拡** 大人の体力チェック

脚筋力、ロコモ度テスト等の体力測定 → 定期：年8回
臨時：随時

・親子体験学習講座

親子で体験する栄養や運動の学習会 → 開催時期：夏休み

・食育の推進

地域における食育活動の啓発や教材等の貸し出し及び当センターホール・健康プラザを活用した普及啓発

・**拡** やまぐち健康応援団

教材や啓発資材等の貸し出しによる登録団体の支援と顕著な取組事例をウェブで紹介

・各種キャンペーン・イベント

9月の「健康増進普及月間」、10月の「やまぐちピンクリボン月間」、11月の「糖尿病週間」期間中にキャンペーン・イベントを開催し、集中的に普及啓発

・山口県がん総合相談窓口

がんに対する不安や心配、がん治療や療養等、がんに関すること全般についての総合相談窓口を引き続き設置

・企画展示・特設展示

当センターのホール等を活用して、健康づくりに関するパネル・ポスターの展示等

イ 健康情報提供事業

各種媒体を使って、県民の健康づくりを支援するための情報を提供する。

○媒体

- ・当センターのホームページ（パソコン・携帯版）
健康づくりイベント情報等の提供

- ・健康やまぐちサポートステーション
県が開設する「健康やまぐちサポートステーション」のデータ更新及びウェブサイトの管理・運営
- ・健康づくり情報メール「GENKI★マガジン」（通称メルマガ）
健康づくり関連イベント情報等を電子メール（パソコン・携帯版）で配信

ウ 健康体験学習

楽しみながら健康について学習することができる参加体験型の「健康プラザ」や「健康ライブラリー」の利用促進を図る。

○健康プラザ

- ・栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら体験学習できる施設（祝日・年末年始以外は開館、無料）

○健康ライブラリー

- ・健康に関する書籍・DVDを視聴できる施設

○健康プラザ団体見学

Aコース（約60分）健康プラザ体験

Bコース（約90分）健康プラザ体験＋健康づくりミニ講座

【目標値及び平成29年度の具体的取組】

<普及啓発事業>

◎目標値

① 大人の体力チェックの参加者数

前年度比 10%アップ（前年度は「体カクリニック」）

② 健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比 15%アップ

③ 展示等の啓発活動（企画展示・特設展示）

3回程度／年

◎具体的取組

① 事業のPRと利用者の新規開拓

- ・地域情報誌での広報
- ・市町保健センターが実施する健康教室等やイベント出典等にあわせたPR活動
- ・関係機関への事業PR
財団加入施設、健康経営企業認定制度の登録企業

② 健康教育関連教材等の貸出件数増

- ・貸出教材のラインナップの充実
減塩関連教材、ロコモ度テストツール、肺年齢測定

器、乳がん触診モデル、DVDの新規購入

- ・健康経営企業認定制度の登録企業への教材紹介
- ・人材育成研修参加者への教材紹介

③ 展示等の啓発活動

- ・貸館利用者（全館利用団体向）を対象に、利用者の年代、性別等の特性に応じた内容、手段を検討し、より効果的な啓発を行う。
- ・展示やイベントにて減塩・たばこ対策に関する普及啓発活動を重点的に実施する。

<健康体験学習>

◎目標値

健康プラザ見学件数（団体数）

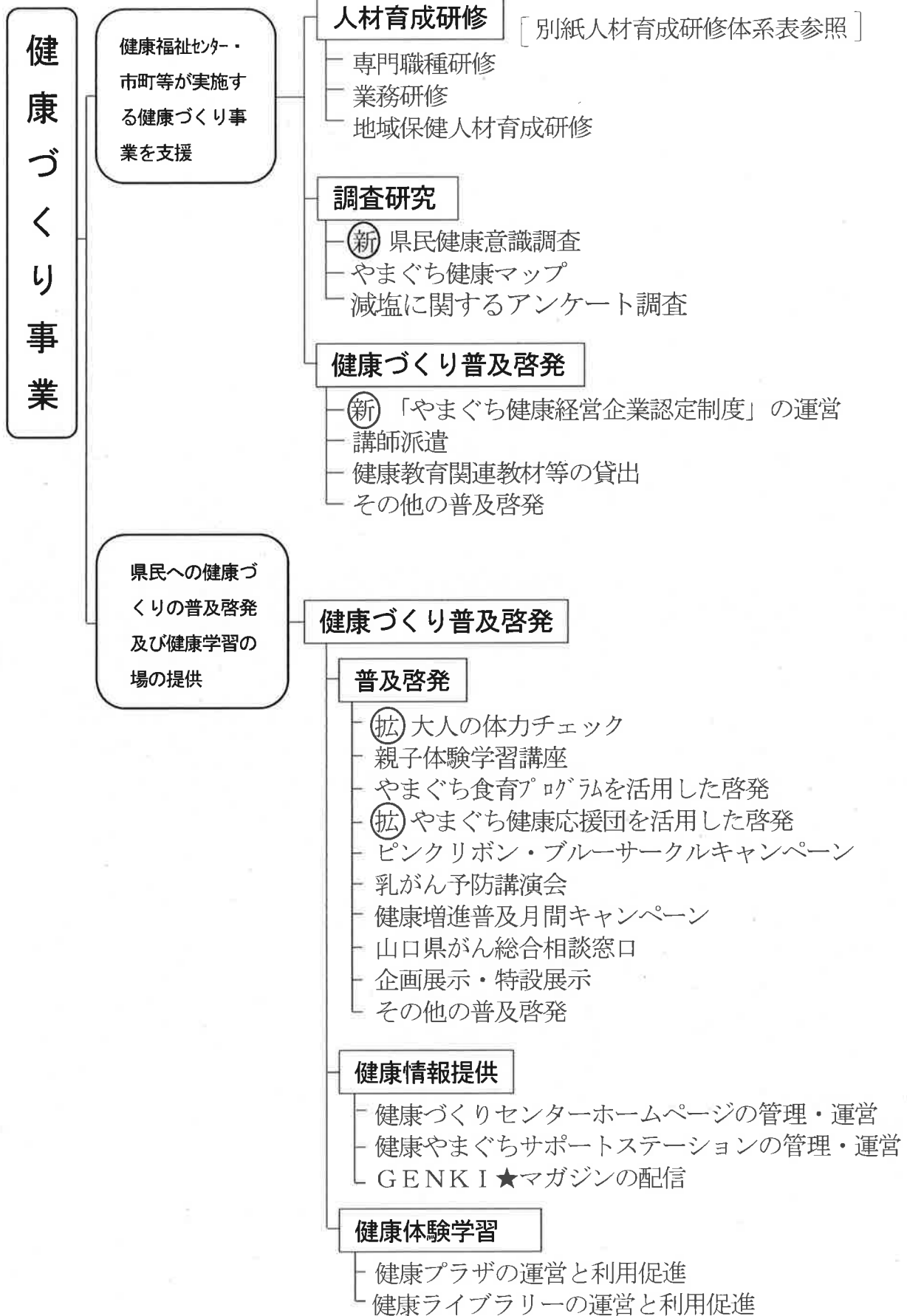
前年度比 10%アップ

◎具体的取組

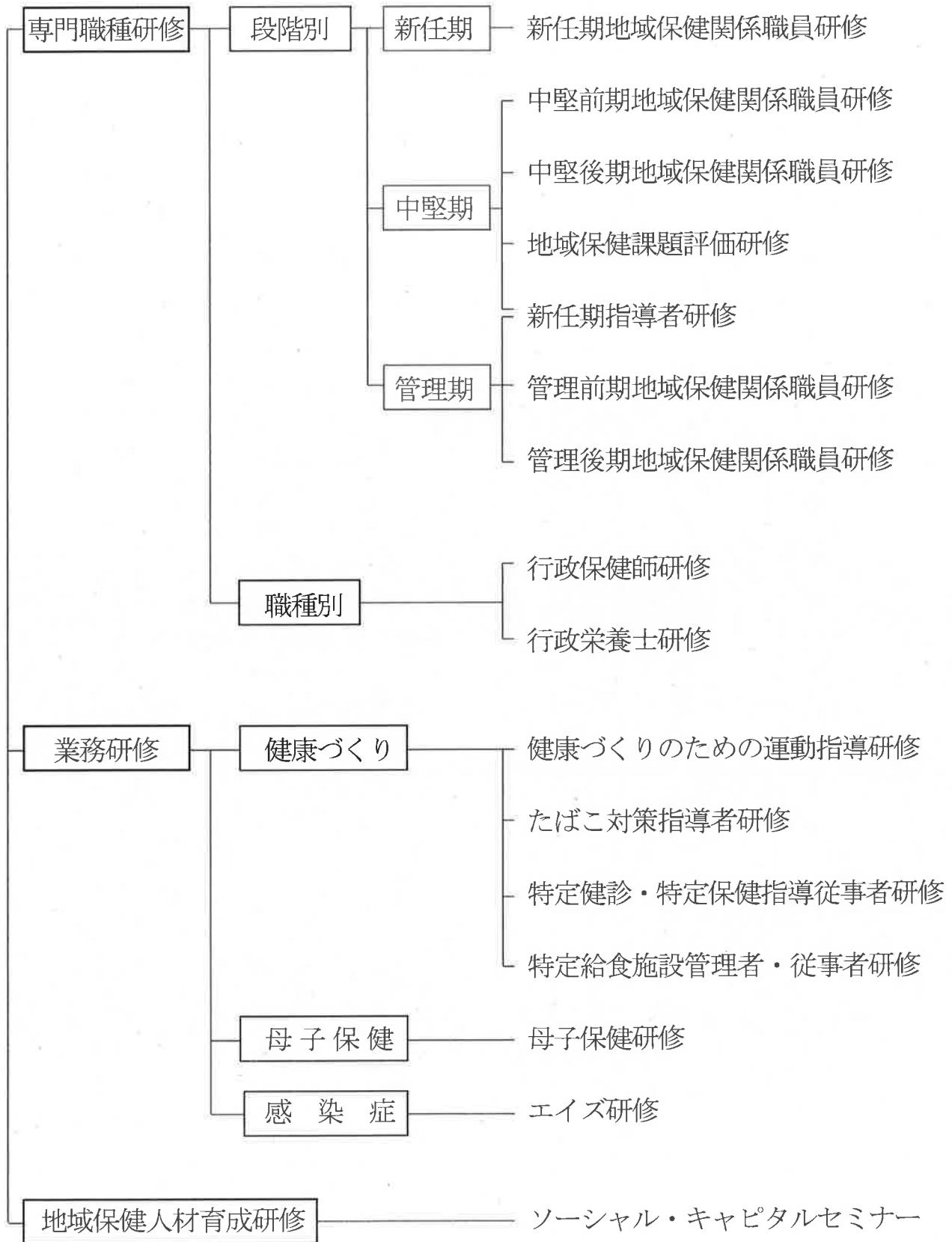
利用団体の新規開拓と健康づくりミニ講座付コースのPR
PR広報活動を拡大

- ・各市町保健センター実施の健康教室OB会
- ・貸館利用者への広報
- ・近隣の福祉施設への広報
- ・健康経営企業認定制度の登録企業へ健康づくりミニ講座付見学コースをPR

平成29年度
健康づくり事業体系表



平成29年度
人材育成研修体系表



2 福利厚生事業（公益目的事業2）

結婚祝金等の「給付事業」、人間ドック等の「補助事業」及び生活資金等の「貸付事業」を引き続き実施するとともに、社会福祉法人福利厚生センターの受託事業「会員交流事業」を実施し、福祉施設職員の福利厚生の向上に努める。

また、福祉施設職員を対象にメンタルヘルス講習会を開催し、福祉職場における職員の心の健康の保持増進を図る。

（1）給付事業及び補助事業

給付事業			補助事業			
事業区分		給付等単価（円）	事業区分		補助率・単価	
祝 金	結婚	30,000	財 団	1泊2日人間ドック	補助率 3/4 上限 60,000円	
	銀婚	30,000		日帰り人間ドック (被扶養者を含む)		
	出産	30,000		半日検診 (被扶養者を含む)		
	就学	10,000		特別検診		
死 亡 弔 慰 金	本人	100,000	検 診	脳ドック	(各検診) 補助率 3/4 上限 35,000円	
	配偶者	70,000		乳がん検診		
	被扶養者	50,000		子宮がん検診 (被扶養者を含む)		
	父母	50,000		胃がん検診		
見 舞 金	入院	6~19日	10,000	生 活 習 慣 病 予 防 検 診	一般健診	2,300円
		20日以上	20,000		一般健診及び付加 健診（平成29年度中に 40歳又は50歳となる者）	4,700円
	配偶者入院	20日以上	10,000		乳がん・子宮がん検診 (20歳以上の偶数年齢)	820円
	災害	半壊(半焼)	70,000		指定保養施設宿泊 利用補助(小人)	2,000円 (1,000円)
全壊(全焼)		100,000	レジャー・スポーツ施設等 利用補助	3,000円		
遺児育英金		1人	70,000			
		2人以上	100,000			
差額ベッド料		入院室料差額の1/2の額 1日2千円を限度 (支給総額10万円を限度)				
長期勤続者給付		勤続10年	5千円相当の品	メンタルヘルス相談 利用補助		
		勤続20年	10千円相当の品	医療機関 相談室	11,315円	
		勤続30年	20千円相当の品	(年3回を限度)	5,658円	

(2) 事業見直しの検討

① これまでの経緯

○平成19年度までは、貸付金の原資の確保及び事業の拡大を図るため、毎年度の収支を黒字にして基金を積み増してきたが、貸付金の残高は最大で1億2千万円程度に留まり、また、新規事業等の特段の資金需要もない状況であった。

○このため、平成19年度末で約5億3千万円となった基金有高を適正額まで減らし、余剰金を施設・会員に還元することとし、以下のような事業内容の変更を行った。

<主な事業内容の変更>

○平成20年度

- ・財団検診補助限度額を25,000円から35,000円に増額
- ・補助対象に脳ドックを追加

○平成21年度

- ・職員掛金を月額200円から100円に減額
- ・施設負担金を月額500円から400円に減額
- ・出産祝金を20,000円から30,000円に増額
- ・財団検診補助限度額を35,000円から60,000円に増額
- ・レジャー・スポーツ施設等利用補助額を年1回1,000円から3,000円に増額

② 現状・問題点

○福利厚生事業会計の財務状況は別添のとおりであり、平成27年度末における基金有高は3億6千8百万円となっている。このうち満期保有目的の国債(平成32年償還)及び貸付金転用額を除いた金銭信託・預金額は1億5千2百万円である。

○平成29年度末には、基金有高が2億7千万円、金銭信託・預金額が3千7百万円まで減少し、適正額になる見込みであることから、平成30年度から事業の見直しを行う必要が生じている。

③ 今後の対応(案)

○平成29年度中に事業見直しの検討を行い、平成30年4月から実施する。

○見直しの基本的な考え方は、将来にわたって収支均衡となるような制度とする。

○見直しに当たっては、施設(会員)の意見、他県の類似団体や(一財)山口県職員互助会等の事業内容を参考に検討を行う。

(3) 平成29年度会員交流事業

(単位：人)

開催時期	事業名等	募集人員
5月中旬	博多座「宝塚歌劇月組」公演	40
6月中旬	野球観戦「福岡ソフトバンクホークス vs 阪神タイガース戦」	80
8月中旬	劇団四季「リトルマーメイド」福岡公演	80
8月下旬	ディズニー・オン・アイス福岡公演	40
9月下旬	ディズニー・オン・アイス広島公演	40
10月上旬	劇団四季「オペラ座の怪人」広島公演	40
〃	サッカー観戦「レノファ山口」	40
10月頃	JRで行く天草観光とA列車乗車	35
11月中旬	広島バイクルーズ「銀河」で行く宮島散策	40
11月中旬	沖縄の旅（2泊3日）	40
12月上旬	国民宿舎「大城」で昼食&温泉	40
計	11事業	515

(4) メンタルヘルス講習会

- ・開催日：平成29年10月中旬
- ・対象者：福祉施設職員
- ・テーマ：福祉職場におけるメンタルヘルス

3 退職共済事業（公益目的事業2）

指定金銭信託の受託者である「みずほ信託銀行」に、引き続き資産運用及び給付金支払事務を委託し、退職共済事業の効率的かつ安定的な運営に努める。

(1) 退職共済事業の概要

○退職本体共済制度

施設負担金

職員掛金

$$\left. \begin{array}{l} \text{施設負担金} \\ \text{職員掛金} \end{array} \right\} = \text{標準給料月額} \times 50 / 1,000 \text{ (施設・職員各 } 1/2 \text{ 負担)} \\ \text{(平成25年度改訂)}$$

○退職第2共済制度

$$\text{施設負担金} = \text{標準給料月額} \times 23.5 / 1,000 \text{ (全額施設負担)} \\ \text{(平成25年度改訂)}$$

○ 予定利率 3.0% (平成25年度改訂)

○ 年金給付利率 3.5%

【目標値及び平成29年度の具体的取組】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

◎具体的取組

社会福祉施設に対する加入促進の要請

4 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターを県の指定管理者として管理・運営するに当たり、研修室等の利用率の向上と経費の節減等により増収を図るとともに、健康づくり事業等公益目的事業に充てる収益の向上に努める。

【目標値及び平成29年度の具体的取組】

◎目標値

会館利用率及び光熱費を平成26年度対比で平成30年度までの目標値を設定

① 会館利用率＝2%アップ

② 経費の削減＝光熱費を1%削減

◎具体的取組

① 貸館利用率の向上

・新規利用者の開拓を継続

新規利用者の施設利用料半額制度をPR

② 経費の削減

・省エネ対策＝照明のLED化、こまめな消灯等

Ⅲ 資金計画

1 福利厚生事業

(1) 福利厚生事業基金

ア 基金の額

(単位:千円)

区 分	金 額
① 期首有高見込額	320,508
② 期中増加見込額	△49,753
③ 期末有高見込額 (①+②)	270,755
④ 貸付金転用見込額	133,862
⑤ 差引額 (基金有高) (③-④)	136,893

※ 期首有高見込額(320,508千円) = 平成27年度末有高(368,302千円)
+ 平成28年度中増加見込額(△47,794千円)

イ 運用収入見込額

(単位:千円)

種 類	額面・金額	運用収入見込額
公共債(1銘柄)	99,900	1,198
金銭信託	2,000	7
貸付金	—	1,500
合 計	101,900	2,705

(2) 事業運営資金

ア 登録料収入見込額 (新規・追加登録12件) = 80千円

【参考:登録料単価】 (単位:円)

登録職員数	登 録 料
5人以下	10,000
6人以上10人以下	15,000
11人以上20人以下	20,000
21人以上31人以下	25,000
31人以上	30,000

イ 施設負担金及び職員掛金見込額 74,500千円

延べ 149,000人×500円=74,500千円

(月平均 12,416人)

登録職員1人当たり月額施設負担金 400円

〃 職員掛金 100円

(3) 事業資金見込額

ア 給付事業及び補助事業（前年度決算見込額）

- ・結婚祝金等給付事業見込額 48,765千円（48,840千円）
- ・人間ドック等検診補助事業見込額 66,970千円（64,600千円）

イ 貸付事業

(ア) 貸付資金枠 (単位：千円)

資金名	貸付限度額(1人当たり)	貸付資金枠
一般生活資金	1,000	34,700
特別生活資金	2,000	20,000
旅行資金	300	300
合計		55,000

(イ) 貸付見込額及び償還見込額 (単位：千円)

区分	金額
① 期首未償還貸付額	123,870
② 期中貸付見込額	55,000
③ 期中貸付金償還見込額	45,008
④ 期末未償還貸付金見込額 (①+②-③)	133,862

※ 期首未償還貸付金額 (123,870千円) = 27年度末未償還貸付金額 (116,106千円) + 28年度貸付見込額 (58,000千円) - 28年度貸付金償還見込額 (50,236千円)

ウ 福利厚生センター受託事業

(ア) 業務委託金及び事業助成金見込額 (単位：千円)

区分	金額	摘要(内訳)
業務委託金	1,782	人件費、通信運搬費 (1,482)
		ブロック会議旅費 (50)
		加入促進費 (200)
		メンタルヘルズ講習会開催費 (50)
事業助成金	6,687	企画員会議費 (100)
		会員交流事業 (6,355)
		事務費 (232)
合計	8,469	

(イ) 会員交流事業見込額 (単位：千円)

会員交流事業		内訳	
事業区分	総事業費	助成金	参加者負担額
日帰り旅行	6,375	4,095	2,280
泊付き旅行	4,940	2,260	2,680
合計	11,315	6,355	4,960

2 退職共済事業

(1) 資産運用等見込

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高見込額	12,783,882	
② 期中預託増見込額	1,507,500	負担金・掛金収入
③ 期中退職給付見込額	1,110,892	1,384人
④ 期中運用収入見込額	313,000	資産配当金収入
⑤ 期中信託報酬見込額	57,860	信託報酬
⑥ 期中事務費見込額等	13,874	人件費他
⑦ 期末有高見込額 (①+②-③+④-⑤-⑥)	13,421,756	

※ 期首有高見込額(12,783,882千円) = 27年度期末有高(12,025,616千円)
 + 28年度預託増見込額(1,478,660千円) - 28年度給付見込額
 (1,046,026千円) + 28年度運用収入見込額(392,000千円) - 28年度
 信託報酬見込額(54,600千円) - 28年度事務費見込額(11,768千円)

(2) 施設負担金及び職員掛金見込額 1,507,500千円

(退職本体制度) 1,350,000千円 (見込人数 11,250人)

(退職第2制度) 157,500千円 (見込人数 3,141人)

(3) 退職給付見込額 1,110,892千円

(退職本体制度) 1,036,892千円 (見込人数 1,384人)

(退職第2制度) 74,000千円 (見込人数 370人)

(4) 預託額及び退職給付額の推移

(単位：千円)

各年度末	預託額	対前年度 比 (%)	退 職 給 付 額				
			人員(人)	給付総額	対前年度比(%)	1人当額	平均在職年
23年度	8,955,606	105.1	1,097	810,484	110.2	739	6.3
本体(一時金)			1,084	794,172	109.6	733	6.3
(年金)			13	3,379	160.8	260	25.9
第2			150	12,933	145.0	86	
24年度	9,385,333	104.8	1,254	869,701	107.3	694	6.1
本体(一時金)			1,238	842,880	106.1	681	6.1
(年金)			16	4,540	134.4	284	26.3
第2			199	22,281	172.3	112	
25年度	10,114,020	107.8	1,262	900,603	103.6	714	6.1
本体(一時金)			1,242	866,692	102.8	698	6.1
(年金)			20	6,088	134.1	304	26.3
第2			225	27,823	124.9	124	
26年度	11,114,339	109.9	1,237	922,515	102.4	746	6.3
本体(一時金)			1,214	876,457	101.1	722	6.3
(年金)			23	7,429	122.0	323	26.8
第2			277	38,629	138.8	139	
27年度	12,025,616	108.2	1,254	806,275	87.4	643	5.7
本体(一時金)			1,228	757,346	86.4	617	5.7
(年金)			26	8,454	113.8	325	26.7
第2			262	40,475	104.8	154	
28年度	12,783,882	106.3	1,324	1,046,026	129.7	790	6.9
本体(一時金)			1,290	980,000	129.4	760	6.4
(年金)			34	12,026	142.3	354	28.7
第2			310	54,000	133.4	174	
29年度	13,421,756	105.0	1,384	1,110,892	106.2	803	6.9
本体(一時金)			1,340	1,018,400	103.9	760	6.3
(年金)			44	18,492	153.8	420	29.8
第2			370	74,000	137.0	200	

預託額は期末有高である。なお、平成28年度、平成29年度は見込額